

昭和五二年二月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

特集・理論センター報告の検討とわれわれの見解 (一)

理論センター報告の経過とその問題点 2

第三章 社会主義への移行と連合政権 4

国民連合政府以前の革新連合政府とは何か／国民連合政府の不可欠の前提／破綻が証明された社会合意と組織的基盤ぬきの連合論／改憲阻止と合理化を基本にすえた「八〇年代路線」を／プロ独裁と収奪ぬきの社会・計画化では榨取の廃絶は不可能／資本主義下の参加・介入で榨取の廃絶は不可能／破綻した「自主管理社会主義」／過渡的政権下でも社会主義的計画化への漸次的接近は不可能

◇山崎耕一郎氏に聞く◇

アフガニスタンの国内情勢は安定 18

増刷出来!

階級的労働運動への道

— 七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言 —

岩井章・灰原茂雄編著

定価二二〇〇円 (郵送料二五〇円) B6判

旬刊 社会通信

NO. 114

一九八一年二月一日

一九八一年二月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

理論センター報告の経過と問題点

社会党第四五回大会の焦点は、日本社会党の綱領的文章である『日本における社会主義への道』の改悪をめざす作業が党外の学者を中心としたグループに依頼され、「資料」として実質的にタナ上げされたその学者報告『内外情勢と社会党の運動』をうけた社会主義理論センター中間報告『八〇年代の内外情勢と社会党の路線』をめぐる討論にあった。その内容が『道』や『国民統一綱領』に示される科学的社会主義の基本路線を真向から否定するといったように、中執が社会主義理論センターに与えた課題の枠を大きく超え、重大な偏向を犯していたことが、討論をいっそう激しいものとなさしめたからである。つまり、社会主義理論センター中間報告は内容的にはもちろんのこと、「『中間報告』にいたる経過」からみても重大な問題を孕（はら）んでいたのである。

理論センター報告と経過について

理論センター中間報告『八〇年代の内外情勢と社会党の路線』には「論点整理」との文々が付されている。「論点整理」とは字のごとく論点の整理であって、『道』に代わる路線を提起することではありえない。ところが、中間報告は内容的に中間報告作成の中心人物嶋崎讓事務局長によっても『現代社会主義研究』第一七・一八合併号で「報告書は、社会民主主義の超克と共産主義の旧い教条主義からの訣別を宣言しているといつてよい」（四二頁）と、『道』に代わる新たな路線が提起されている。しかし、これは完全に「越権行為」である。勝間田所長の手になる「『中間報告』にいたる経過」に、こう明記されているからである。

「理論センターは二つの任務を負って活動してきた。一つは飛鳥田委員長長の『開かれた党づくり』という考え方にもとづき、党の周辺に知識人を結集し、その英知を吸収していく媒体の役割を果そうとする任務である。

いま一つは、中執から与えられた課題への作業である。

中執から与えられた課題は次の三つである。

その(1)は、理論委員会が長年にわたって検討し、すでに党の綱領的文章となっている『日本における社会主義への道』『新中期路線』『国民統一綱領』などを、八〇年代を展望して、今日の内外情勢の変化のなかで、一層発展させ、豊富なものにするために必要な調査、研究を行ない、その論点を整理すること、その(2)は、(1)の検討のうえにたつて、『道』と『綱領』との間の調整、統一をはかる目的で論点整理を行なうこと、その(3)は、第四十三回定期全国大会に『中期経済政策』の参考文書として提出された社会主義の構想の内容を検討し、その論点を整理すること、である」（社会主義理論センター編『現代社会主義研究』第一七・一八合併号、三頁）。

つまり、社会主義理論センターは、中執から三つの課題についての「論点整理」の任務を付与されたのであって、『道』『統一綱領』に代わる新たな綱領的文章の作成を命ぜられたのではないということである。

しかも、このたびの理論センター中間報告は、三つの課題のうち第一の項目を満たすだけでなく、とりわけ路線問題と密接な関連をもつとみなしうる第二、第三の課題はまだ論議もされていないのである。したがって、「『中間報告』にいたる経過」でも、「ここで

は、中執から与えられた三つの課題のうち、その(1)に相当する部分の『論点整理』を、第

四十五回大会を前に、中執に報告することになったので、その経過について報告する」(同、四頁)と、いわれているとおりである。

くり返すが、このように第四回大会に提起された理論センター中間報告は、理論センターに与えられた三つの課題中、第一の『道』を八〇年代の情勢のなかで発展、豊富化するための「論点整理」であり、『道』に代わる社会党の新たな路線を提起するものではないのである。したがって、中間報告のとり扱いは路線問題とは厳然と切り離し、八〇年代の社会党のたたかいを展望する「新々中期路線」とならざるをえない。左派の代議員が大会で「『中間報告』にいたる経過からみて、その性格を八〇年代の『新々中期路線』として位置づけるべきだ」と主張したのはこの意味においてである。

ところが、中執は大会で「本大会での討議と今後の下部討議の成果を踏まえ、いわゆる『新々中期路線』の策定とするのか、または『道』の改定に入るのかについては、討議集約の段階で、中央執行委員会決定して、次期大会に提出すること」にするというものであった。

さきの嶋崎氏の文章に示されるように、党内右派の諸君のなかには、この際一気に『道』見直しまで突走ろうとの意見が皆無ではない。したがって、中執が理論センター中間報告を『道』に代わるものとして決定すれば、われわれは『道』の路線を守るために全力を上げることはもちろんである。しかし、こうした状況のもとで、かりに中間報告が八〇年代の路線としての位置づけがなされたとしても、その内容は社会党の基本路線を真向から否定するものとなっているのであるから、下部討議を正しく集約させ、全面的に書き改めさせるためにありとあらゆる努力が払われなければならないであろう。

理論センター報告の問題点

最後に中間報告がどれほど『道』の路線を真向から否定するものであるか、またいかに実生活からかけはなれた机上の空論にすぎないものであるかを明らかにするため、二、三問題点をしばって指摘しておきたい。

第一は、その内容において『道』や『統一綱領』に示される科学的社会主義の基本路線を真向から否定していることである。

第三章に典型的に示されているのであるが、中間報告では言葉の上で「社会主義への移行」がいわれているが、その内容は資本主義への体制的参加路線にすぎないことである。したがって、もしこれが「社会党の路線として決定」されることになれば、社会党は社会主義政党ではなくなり、民社党などと同じく体制内政党に完全に変質してしまうことは明らかである。そうなれば労働運動など大衆運動に与える影響もきわめて重大であり、その右傾化にいつそう拍車がかかることも明らかであろう。

第二は、社会党の主体性、たたかひの視点を根本的に欠いていることである。

また、たたかひの視点がないうことは、その情勢分析のなかに労働者階級や勤労国民がどういう状態におかれているかという分析がないことである。それどころか、『高度成長に基づく完全雇用の達成、所得再分配による生活水準の引上げ、社会福祉の拡大など、社会主義が理念目標としていた課題をすべし、現代資本主義は達成したのである』と、事実とまったく正反対の「分折」がおこなわれている(政府統計でさえ高度成長のピーク時につねに六〇万前後の完全失業者が計上されていたのだから、『高度成長に基づく完

第三章 社会主義への移行と連合政権

国民連合政府以前の革新連合政府とは何か

理論センター報告の提起する連合政権構想は、前文の「『中間報告』にいたる経過」をみると、「『道』の当時と情勢はかわり、今日では、『国民連合政権』以前に『革新連合政権』の問題が提起され、『道』が規定する過渡的政権の枠では対応しえない状況にある」との考えにたって検討されたものであるという。この観点から中間報告は、「プロレタリア統一戦線」とか「防衛的」な「反ファッショ人民戦線」などにけちをつけながら、事実上統一戦線を否定し、統一戦線ぬきの「連合」論をうちだしたのである。

いうまでもなく、『道』にも『国民統一綱領』にも、「プロレタリア統一戦線」とか「反ファッショ人民戦線」とか、そういう規定はどこにもない。「国民連合政府」というのは、強大な反独占国民戦線（統一戦線）を基盤とし、それに支えられた連合政府構想であるが、中間報告は最近「『国民連合政権』以前に『革新連合政権』の問題が提起され」たことを一つの口実にして、反独占統一戦線それ自体を否定しているのである。

ではいったい、「革新連合政権」というのはどういう性格のものであり、なぜそれが「国民連合政府以前」に提起されたのであろうか。

「革新連合政権」といえば、いまでは社会公意が採択された一九八〇年二月の第四四回大会の運動方針には、人が少なくない。社会公意が採択された一九八〇年二月の第四四回大会の運動方針には、そのように位置づけられて提起されたため、そうとられても無理もない面がある。だが、はたしてそうであろうか。実は、「革新連合政府」の方針は、すでに一九七七年二月の第四〇回大会で決定されていたのである。そして、その大会の運動方針にはつぎのように書かれていた。

「わが党が、その主導する革新連合政府樹立に当たっては、『目標と政策の一致』するすべての勢力と個人に門戸を開くという、いわゆる『戸籍を問わない』という態度を表明したことは速やかにこの国民的課題を達成することが緊要であるとの考えに立つものであります。この政府はそのまま『国民統一の基本綱領』に掲げる国民連合政府ではないが、これにつながるものであることはいうまでもありません。」

このように、それは「国民連合政府以前」の政府ではあるが、「これにつながるもの」でなければならぬと明確に位置づけられていたのである。そして、この構想がうちだされた背景は、いうまでもなくロッキード汚職究明の発展による自民党政府のかつてない危機であった。そのなかで当時の成田委員長は、一九七六年三月内閣の引責退陣が当然であるとの立場から、暫定的な「選挙管理内閣」構想を発表し、ひきつづき総選挙後に「革新連合政府」の準備をすすめるという、いわゆる「二段階政権」論を提唱したのである。

しかも、当時の「革新連合政府」構想は、あくまでも全野党共闘の立場にたち、日本共産党をあらかじめ、政権協議の対象から排除するようなものではなかった。それどころか、成田前委員長は、一九七六年四月の松江談話において、民社党が野党戦線から離脱し、自民党に追随・協力したばあいでも、「排除の論理」をとらず、反自民の立場で、目標と行

動の一致できる革新諸勢力の総結集をねばり強くめざす立場が、社会党の全野党共闘路線にほかならないことを強調していた。

したがって当時の「革新連合政府」構想は、あくまでも全野党共闘の立場にたち、「国民連合政府」へと「つながる」路線上に位置づけられていた。そして、そのことは、第四〇回大会における勝間田理論委員長のつぎの答弁をみれば、いっそう明らかになる。

「……ご存知のとおり、広範な反独占・反自民の統一戦線をつくること、その基盤の上に立つて、社会党を中核とする、かなめ政党とする、全野党結集された政権をつくること、その結集の中心は、民主的諸要求によって結集するということが、これが国民連合政権の骨格である。……そういう組織・大衆・基盤、すなわち統一戦線がまだ結成されない未熟な状況の中でも、客観的情勢が進んで、たとえば相手方の自民党がいちじらしい敗退を来し、われわれの陣営が政治的に大きく進出するという条件がきたときには、そのときには革新連合政権、国民連合政権のまだ体制の整わない条件の中でも、われわれが政権を握らざるを得ない条件が出てくるのではないだろうか。この条件の可能性を今度主張したのが、私は成田発言であると理解いたしておるのであります。

でありますので、私も革新連合政権をつくる場合における……努力は、国民連合政権をつくる努力と同じ努力であって決してこれとは別のものではない。

このことをしっかりと、やっぱり認識しておいていただかなければならないと思うのであります。

でありますから、何か革新連合政権の主体性づくりと、組織づくりということと、国民連合政権の基礎づくりと主体性づくりと組織づくりというものは別だという考え方は間違いでありまして、やはりそれは一本に貫かれた組織論であり、運動論でなければならぬというように私どもは理解していきたくて実は考えるのであります(第四〇回大会速記録Ⅱ一〇五―六頁)。

このように、第四〇回大会で決定された本来の「革新連合政府」構想は、「国民連合政府」から社会主義政権へと「一本に貫かれた」路線上に位置づけられており、「道」の路線に「つながるもの」であった。ところが、社公政権合意は、「排除の論理」をとっているという点だけをとつても、「一本に貫かれた」ものでないばかりか、「社公民」路線から保革連合へと「つながる」おそれのある政権構想にほかならなかつた。だから、第四〇回大会でこの路線問題が最大の問題になったのはきわめて当然のことであつた。そしてこの選択は党の路線上のものではなく、「現時点での政治的判断であり、わが党は保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではありません」との補強意見が運動方針本文にそう入され、党の基本路線から切り離された上で、「現時点での政治判断」という限定条件つきで承認されたのである。

国民連合政府の不可欠の前提

このように、「革新連合政府」も「国民連合政府」も、ともに「護憲・民主・中立・生活向上」の限度において「わが党主導のもとに」反独占・反自民の全野党の結集をめざすものであつて、いずれも社会主義政権ではない。それにもかかわらず両者を区別し、「革新連合政府」を「国民連合政府以前」の政府と位置づけなければならぬのはなぜであるうか。それは、「革新連合政府」が「組織・大衆・基盤、すなわち統一戦線がまだ結成さ

れない未熟な状況の中で」提起されたという点にある。「国民連合政府」のばあいは、「国民統一綱領」のつぎの規定がしめすように、強固な「反独占国民戦線」の組織化とそれに支えられることを「不可欠の前提」としているため、その組織的大衆的基盤である統一戦線がまだ結成されていないという点において「国民連合政府」と区別し、それ以前のものとして「革新連合政府」を位置づけたわけである。

「国民連合政府の樹立は、それを支持する政治的基盤として反独占・反自民の国民戦線の結集を不可欠の前提においている。この国民戦線は労働者をはじめすべての勤労国民に共通する経済的、社会的、政治的諸要求——すなわち民主主義的諸要求を基礎に統一したものであり、その政治的統一行動の組織体である。反独占・反自民の国民戦線は『道』における『反独占国民戦線』の性格と目標を政治的・社会的条件の発展に即して具体化したものである。したがって、それは民主的多数派の結集体であって、社会主義的多数派の結集体ではない……」。

安定した国民連合政府の樹立は強固な国民戦線の結集いかんにかかっている。とりわけ国民連合政府に対する独占資本の抵抗や妨害、官僚組織のサボタージュ、場合によっては自衛隊などの抵抗も想定されるが、これらの反動的・反民主主義的な事態に対処する手段は、強固な国民戦線の結集のみがその保障となるからである。この点で、国民戦線と国民連合政府の中軸に位置する党の任務と使命は測りしれない重要なものがある。

このため党は、国民戦線と国民連合政府の歴史的な事業を安定的に推進するとともに、その過程で国民戦線に結集した民主的多数派を社会主義的多数派に転化するための努力を目的意識的に行かせることが重要な任務である。そうした主体的条件の形成があつてはじめて、客観的条件の成熟とともに過渡的段階にある国民連合政府を社会主義政権に発展、転化させる展望も生まれてくるといえよう」（七一、七二頁）。

われわれのめざす平和革命は、いうまでもなく、労働者階級を中心とする広範な勤労国民の組織された力を土台とする革命である。「国民連合政府」はそれ自体は、「もとより社会主義的政策を実行する政権ではないが、歴史の必然性に従って、社会主義日本への道すじを切り開く役割を持つ政権」（同、二九頁）であり、したがって、この政府も平和革命への必然的な過程を担うものである以上、労働者階級を中心とする強大な組織力に支えられなければならない。「客観的条件の成熟とともに過渡的段階にある国民連合政府を社会主義政権に発展、転化させる」ことはできず、いわゆる「過渡的政権」としての歴史的役割を果たすことはできない。

といつても、現時点では、社会主義への「過渡的段階にある国民連合政府」を樹立するための条件が、客観的にも主体的にも整っていないのは否定できない事実である。「反独占国民戦線」への大衆的組織化の条件が未成熟な段階にあるからである。しかしそうであっても、ロッキード事件などによって野党第一党たる日本社会党が中心となつて、国民の要求する緊急課題を表現するための連合政府づくりをめざさなければならぬような事態はおこりうる。成田前委員長は、まさにそういう情勢が到来したとの判断にたつて「革新連合政府」構想を提唱したのである。

したがつて飛鳥田委員長も、第四四回大会における委員長あいさつのなかでつぎのように述べている。

「わが党は、日本の政治革新のために強固な反独占国民戦線を形成しながら、これを国

民統一綱領の定める国民連合政府へと発展させることを根本の課題とし、その道を通じて、日本における社会主義への道をきりひらく路線を明確にしてまいりました。私は、この路線こそ党の基本であり、将来にわたる私たちの目標であることを片ときも忘れてはならないと思います。だが、現時点では、私たちの側に国民戦線形成の条件が整っておらず、とりわけ野党相互間で根深い対立が解けず、革新のカナメたるべきわが党の主体的力量もきわめて不十分であることは、残念ながら否定できない事実であります。」

ところが、六月の両院選挙をへて同年十二月に開かれた第四五回大会において、同委員長は「自民党と具体的に政権を争う政治決戦を挑んで敗れ、保守支配の立直りを許してしまったこと」の深刻な反省にたつてつぎのように述べている。

「危機感に燃えてフル動員された保守勢力と本格的に対決するには、党の連合政権にいたる政治指導の態勢と総合的な力量がまだ未熟で、野党各党の足なみの乱れも克服できず、結局、私たちの連合政権構想が国民大衆の実感から離れていったところに、いちばんの弱点があつたと思うのであります……」

私は折りにふれて、『主軸なき連合はありえない』『野党の組合わせだけでなく、国民的基盤に支えられた連合でなければならぬ』と言いつづけてまいりましたが、六月の両院選挙は、そのことを裏づける深刻な経験となつたのであります。」

つまり、きわめて皮肉なことに、学者グループの作成した「主軸なき連合」論、「国民的基盤」―統一戦線ぬきの「連合」論が理論センター報告として提起されたその同じ大会で、飛鳥田委員長は選挙のいちばんの敗因は、連合の「主軸」たるべき社会党の主体的力量の未熟さとともに、「野党の組合わせだけの」の連合論に終始した「革新連合政府」構想が、「国民的基盤に支えられた連合」でなかったがために「結局、国民大衆の実感から離れていったところ」にあつたという「痛烈な教訓」をひきだしたのである。

このように、六月の両院選挙の「深刻な経験」は、中間報告の「連合」論が提起される以前にその破綻をすでに証明したわけだから、これはまことに「痛烈な教訓」であり、「痛烈」な皮肉でもある。

破綻が証明された社公合意と組織的基盤ぬきの連合口論

―社公政権合意は、さきにみたように第四四回大会で「現時点での政治判断」という条件づきで採択されたものである。しかし、限定的な条件づきのものであつても、六月の両院選挙はこの「選択」の誤りを明白にした。とくに、その後の露骨な改憲攻撃は、「排除の論理」をとり、革新勢力のなかに「線引き」をもちこむような「社公」中軸や「社公民」路線では、政治反動を阻止し、ファシズムや軍国主義化の危険性とたたかうことができないうことを誰の目にも明らかにしつつある。したがって、憲法改悪を阻止するためにも、反自民の立場にたつすべての野党と全勤労国民を統一戦線に結集するための日本社会党の指導性がこんにちほどとめられているときはない。

したがって、この改憲阻止の統一戦線は、「護憲・民主・中立・生活向上」の限度において、戦線に結集しうるかぎりのすべての勢力を結集することをめざすものであつて、けつして資本主義そのものを変革する社会主義革命を直接の目的とはしてはいない。この観点から、かつて『民統一綱領』第一次草案のなかに「基幹産業の国有化」がうちだされたとき、それに徹底的に反対したのはわれわれだけであつたといつても過言ではない。革命

自条件の成熟がなければ、私有制の限度をこえることはできない。ところが、武藤政審会長は、いまごろになって『平和経済』の一九八〇年一月号の論文のなかで「社会主義のイデオロギーとしての国有化を前面にうちだせばおそらく『革新連合政権』を構成する野党間——今日では社会主義勢力内部においてさえ——コンセンサスをえられないであろう」（二十二頁）などとまるで見当ちがいのことを述べている。いったい、「国民連合政府以前」の「革新連合政権」の段階で、「国有化を前面にうちだせ」などというような小児病的な「勢力」がいるならば、それはどういう「勢力」なのかぜひとも教えてもらいたいものである。

学者報告によると、社会主義への「過渡期」というものは、「短期であればあるほどよい、というわけではない」という。だから、その「過渡期」が、「今後どれほどの長さにわたって継続するかは、当然のことながら確定することはできない」というのである。この「過渡期」なるもののナンセンスぶりについてはあとで述べるとして、われわれはいくまでもなく、「過渡期」が短期であればあるほどよい」というような主観的な願望にもとづいて「社会主義への移行」を論じたことはない。もちろん「短期」であればあるにこしたことはないが、どんなに主観的に急いでも、条件の成熟がなければ、社会主義社会は生まれない。革命の客観的条件の成熟に主体的条件の成熟を正しく適応させることができないならば、いつまでたっても「社会主義への移行」を実現することはできない。

しかし、国家独占資本主義のもとでますます先鋭化する資本主義の基本的矛盾は、資本主義の限度内では解決できない敵対矛盾の集積であるがゆえに、統一戦線の樹立をめざす闘争過程で、私有制の限度にとどまる必要がなくなり、ただちに「社会主義への移行」を達成しうるほどに、革命の客観的条件と主体的条件との成熟をもたらすこともありえないことではない。そういう条件があるにもかかわらず、「どれほどの長さにわたって継続するか」わからないような長い「過渡期」にこだわって「社会主義への移行」を遅らせるようなことがあれば、「社会主義勢力」としての義務を放棄するに等しいことになる。

しかし、現段階においては、あくまでも改憲阻止に集約される広範な勤労国民の反独占民主主義擁護・生活防衛の統一戦線を成立させることが急務であって、もしそのなかに「国有化」のスローガンを持ちこめば、たんに「コンセンサスをえられない」どころではない。こちらからファシズムの成立を助けてやるようなものである。

それと同時に、決定的に重要なことは、第四五回大会における飛鳥田委員長あいさつにあるように、「野党の組合わせだけでなく、国民的基盤に支えられた連合でなければならぬ」という点である。「革新連合政府」構想が、「国民戦線形成の条件が整っておらず」、「組織・大衆・基盤、すなわち統一戦線がまだ結成されない未熟な状況のなかで」提起されたものである以上、やはり飛鳥田委員長が第四四回大会のあいさつのなかで述べたように、「日本の政治革新のために強固な反独占国民戦線を形成しながら、これを国民統一綱領の定める国民連合政府へと発展させることを根本の課題」としなければならなかった。

そして、「一本に貫かれた組織論、運動論」で、「国民連合政府」へと「つな」げるためには、反独占の大衆運動をいかに広範に組織するかが最大の課題となる。労働者階級を中心とする勤労大衆をたたかいたちあがらせなければ、広範な大衆を統一戦線に結集することはできず、したがって、その組織化を「不可欠の前提」とする「国民連合政府」の樹立へと「つな」げることはできないからである。いな、「つな」げることができないほど

ころか、組織的な大衆的基盤に支えられなければ結局「革新連合政府」それ自体すら樹立することができないという「痛烈な教訓」を六月の両院選挙は与えたのである。したがって、この「深刻な経験」を経たこんにちにおいても、いぜんとして組織的基盤を欠いたままの「革新連合政府」を「国民連合政府以前」に構想しつづけることはもはやまちがいであることを「深刻に反省」したうえで、いわゆる「八〇年代の路線」を確立することが重要である。

改憲阻止と反合理化を基本にすえた「八〇年代路線」を！

そして、このことは今回の自民党の圧勝をもたらした根本要因を正しくとらえればいっそう明確になる。たしかに自民党は一見不利な情勢下におかれていたようにみえたが、独占資本総体の力を冷静に評価すれば、徹底的な減量合理化をテコに戦後最悪といわれた深刻な長期不況をのりきったばかりか、いまや労働者の犠牲の上に史上最高の経常利益をあげている独占資本の底力がその勝利を支えたといわなければならない。ということは、逆にいえば労働者階級のたたかいがそれだけおさえられたということであり、したがって、七〇年代後半からの独占資本の本格的まきかえしによる労働運動、大衆運動、政治闘争の後退、いかえれば党・労働運動の右傾化による反独占・反自民の階級闘争の後退こそが、今回の自民圧勝を許した根本原因なのである。

いうまでもなく、独占資本はたんに今度の恐慌をのりきるためばかりでなく、資本主義体制の維持・延命をはかるためにも反合理化闘争、職場闘争の圧殺を基本にすえ、徹底的な人減らし合理化を国家権力と一体となって体制的に推進した。われわれが体制的合理化と名づける現代の合理化攻撃の本質が、こんにちほど露骨にあらわれているときはない。したがって、「職場の安定帯づくり」に成功すれば自由主義体制は守れる」というのが日経連の合言葉であった。田中角栄が逮捕されるなど自民党政権が最大の危機に直面したときにも、日経連の桜田前会長は、「警察、検察、官僚、裁判所などの組織が健全であり、職場に安定帯をきざさなければこの危機はのりきれぬ」といいきっている。こうして、野党や労働組合の側が「連合時代への対応」を叫び、きわめて現実主義的に対応しようとしたのにたいして、独占の側はあくまでも職場闘争の圧殺を基本にすえた分断とまきこみ、右傾化の促進などきわめて階級的に「連合時代に対応」した。だから、いまにも政権が転がりこんでくるような幻想に野党や労働組合側がとらわれているあいだに、春闘は「連帯」を喫し、あれほど首切り合理化の嵐が吹き荒れたにもかかわらず、反合理化闘争は後退の一途をたどったのである。

そのばあい、民間の企業内組合の多くが、徹底的な不況・赤字攻撃のなかですすんで賃上げを自粛し、合理化に協力するなど、みずから「職場の安定帯」づくりを協力したことはいうまでもない。したがって、日経連は、一九七九年五月の総会で、民間の労資関係の安定化・正常化がほぼ確立したことを評価するとともに、「わが国労使関係において憂慮すべきは（いまだに階級闘争を呼号している）一部官公労の動きのみといってよい（全電通は高く評価している）」と述べ、いよいよ総評の階級闘争路線を叩きつぶすべく官公労に集中攻撃をかけ、それをテコにして日本社会党から科学的社会主義の路線を駆逐すること、独占側の「八〇年代の路線」であることを明確にうちだしている。そして、そのための不可欠の前提が、協会・社青同攻撃であり、その「規制」であったことはいうまでも

ない。

他方では、「連合時代への対応」のキャンペーンが、右傾化の流れにいつそう拍車をかけた。反独占統一戦線を基盤とし、それに支えられた真の「連合」ならば、さきに述べたように反独占・反自民の階級闘争の強化をつうじ、大衆運動を盛りあげる以外にその展望をきりひらくことができないにもかかわらず、「連合時代への現実的対応」のなかに階級闘争は解消させられ、「社公」中軸から「社公民」路線へと、反独占、反自民どころか、反マルクス・レーニン主義の保革連合に、日本社会党がくみこまれる危険性すら表面化した。

独占資本と自民党は、狂気じみた反ソ・反社会主義をあおりたてることによって国防意識を盛りあげ、着々と政治反動・司法反動をおしすすめ、大衆運動・政治闘争のおさえこみをはかった。これにたいして、大衆運動の強化をつうじて政治反動、軍国主義化の危険性と真正面から対決し、広範な共闘や統一戦線の形成をはかりつつ自民党を孤立化させていくという視点よりも、大衆運動ぬきの「連合」論のみが先行した。自民党の側が金権腐敗、失業、物価、増税、軍備増強など真の争点を隠そうとするのは当然のことであろうが、野党の側も勤労国民にとってもっとも切実な「窮乏化」の問題を中心とする真の争点を素通りした。「政治の受皿づくり」と、それをめぐる抗争ばかりを表面化させたため、大衆には何のための「連合」がいつこうはつきりしないまま、飛鳥田委員長のように、「国民大衆の実感から離れていった」のはきわめて当然のことであった。

以上のようにみえてくると、今回の自民党の圧勝は、マスコミのいうように一時的、偶然的な要因だけによってもたらされたものでないことがきわめて明確になる。しかし、「八〇年代の路線」を考えるにあたって、もっとも重要な観点は、今回の自民党の議席上の「安定」が、けっして資本主義そのものの「安定」を意味しないことである。

現に、史上最高の黒字決算のもとで労働者の実質賃金は、政府統計によってさえ八〇年に入ってから毎月連続低下の一途をたどり、ついに年間でマイナスを記録した。合理化攻撃も民間だけでなく官公労にも容赦なく襲いかかり、八〇年一月の完全失業者一二二万人という恐慌時に匹敵する高水準が維持されている。しかも、その景気も八〇年後半に入って再び後退局面に突入しつつある。今回のアメリカの恐慌の深刻さをみると、ひとり日本独占資本だけがいつまでも好景気を謳歌しつづけられると考えるのは空想である。

いうまでもなく、古典的資本主義の時代には、ほぼ一〇年に一回の周期で恐慌がおこっていた。しかし現代では、あの深刻な恐慌を徹底的な減量合理化によってのりきったとたんに、わずか二年たらずで再び恐慌に襲われつつあり、このように恐慌が頻繁に集積されざるをえないという点でも、資本主義の一般的危機はますます激化している。したがって頻繁な恐慌の集積につねにそなえなければならぬ国家独占資本としては、史上最高の経常利益のもとでも、けっして合理化の手をゆるめるわけにはいかなのである。

したがって、今回の景気回復は、ひとにぎりの独占資本にたいしては史上最高のボロもうけを保障したが、労働者にたいしてはいっそうきびしい合理化と低賃金をおしつけただけでなく、激しい物価騰貴と、勢いにのった自民党政府の増税、行政合理化、軍備増強、福祉切り捨てなど生活破壊の攻撃によって「窮乏化」においてちをかけただけであった。そこに再び企業倒産の激増、大量失業の発生などをともなう深刻な恐慌にみまわれたらどうなるか。独占資本としてはいまのうちに日本の労働運動、社会主義運動から階級闘争路

線、とりわけ反合理化闘争路線を駆逐しておかなければ資本主義体制を守れないという危機感をもつのは当然であろう。総評の主力部隊をなす国労、動労に二〇二億円損害賠償請求の攻撃をかけてきたのもこのためであるし、『道』改悪の攻撃もその一環にはかならない。

憲法改悪を頂点とする政治反動を露骨に推進しているのもこのためであるが、しかしこれらの攻撃が、労働者階級の反合理化闘争を中心に、広範な勤労国民を反独占民主主義擁護、生活防衛のたたかいに決起させうる闘争条件の成熟をもたらすことは必然的である。したがって、この法則性に適応する以外に、正しい「八〇年代の路線」を確立することは決してできないであろう。

プロ独裁と収奪ぬきの社会化・計画化では搾取の廃絶は不可能

このような改憲阻止闘争に勝利した結果、反独占民主主義擁護の統一戦線政府の樹立に成功したとしても、それ自体はもちろんブルジョア民主主義の限度内の政府であって、社会主義政権ではない。それはブルジョア憲法を守りぬくという共通の限定された目標にもとづいて結成された統一戦線であって、搾取の廃絶を直接の目的とはしていないからである。したがって、労働者階級の解放を達成するためには、さきに述べたように、革命の客観的条件の成熟に主体的条件を正しく適応させることによって、この統一戦線をさらに社会主義政権へと成長転化させることに成功しなければならない。

このように、社会主義革命によってのみ労働者階級の解放は達成されるのであるから、搾取の廃絶を「基本内容」としないような社会主義はありえない。ところが、中間報告をみると、「収奪と非人間化の体系から、すべての人間を解放」することが「社会主義の基本内容」であるとされている。

これは困ったことになった。『収奪からの解放』とはいったいどういうことであろうか。独占資本を「収奪からの解放」したのでは、社会主義革命にはならない。しかも、労働者階級にとつては、いままさ「収奪から解放」される必要はない。「収奪」されるべき生産手段を所有していないからである。だからこそ、労働力を資本家に売らなければならず、資本家に搾取されるのである。したがって、社会主義革命によって独占資本の生産手段を「収奪」しないかぎり、人間による人間の搾取、階級および階級対立を永遠に終わらせることはできない。

このとんでもない混乱は、搾取と収奪の区別を理解していないところからおこっている。わが国では、独占価格やインフレーションのような流通過程における搾取や、税金のような国家権力による搾取を、通俗的に、「収奪」と表現する人が多いようであるが、マルクスは、「収奪」を私有財産とくに生産手段の所有を奪うという意味に用い、他人の労働の成果を自分のものにする搾取とは厳密に区別していた。したがって、被支配階級の労働の成果の一部を取り上げることは、生産過程における剰余労働の取得であれ、流通過程における独占価格やインフレーションであれ、国家権力によって強制徴収される税金であれ、すべて搾取といわなければならない。もし権力によって直接に強制徴収される税金などを「収奪」というならば、同じく領主権力が経済的強制によって徴収する年貢も、鞭の強制によって直接に搾り取られる奴隷労働も、やはり「収奪」といわなければならないであろう。だが、いうまでもなく奴隷労働も封建地代も搾取というのが正しい表現である。

このように理解しなければ、「資本論」の次の有名な一節を正確に理解することはできない。

「この転形過程が、旧社会を深さにおいても、広さにおいても十分に分解してしまえば、すなわち、労働者がプロレタリアに、その労働諸条件が資本に転化されれば、資本主義的生産様式が自己の足で立つにいたれば、労働のさらにそれ以上の社会化と、土地その他の生産手段への、さらにそれ以上の転化、したがって、私有者のさらにそれ以上の収奪は、一つの新たな形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的な労働者ではなく、多くの労働者を搾取しつつある資本家である。

この収奪は、資本主義的生産自体の内在的法則的作用によって、資本の集中によって実現される。つねに一人の資本家が多く、資本家を減ぼす。この集中とならんで、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪とならんで、ますます大規模となる労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国国民への組み入れ、およびそれとともに資本主義的体制の国際的性格が発展する。この転形過程のあらゆる利益を横領し、独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隕落、搾取の度が増大するのであるが、また、絶えず膨脹しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され、結集され組織される労働者階級の反抗も増大する。資本独占は、それとともに、かつそのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは、調和しえなくなる一点に到達する。外被は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(『資本論』第一巻、向坂逸郎訳岩波書店、九五―一二頁)。

資本主義的生産様式が成立するための不可欠の前提は、いうまでもなく自分の労働力を売る以外に生活できない無産のプロレタリアを大量につくりだす資本の本源の蓄積の過程であった。農民をはじめとする直接的生産者から生産手段とくに土地を「収奪」する暴力的な過程がなかったら、資本主義そのものの成立はありえなかった。したがって、社会主義革命によって「収奪」されるべきものは、いまや多くの労働者を搾取しつつある資本家である。もし、労働者階級を搾取しながら激しく競争し、少数の資本家による多数の資本家の「収奪」によって資本の集中をおし進めていく大資本家(今日では独占資本)を、「収奪から解放」したのでは、搾取の廃絶は不可能である。

したがって「収奪からの解放」は「搾取からの解放」に表現を改めるべきである。ところが、実は、字句を変えたらそれでよいかというところ、それだけではどうにもならないところに、この中間報告の本当の問題点があるのである。なぜかというに、学者報告の方は言葉の上では「搾取と非人間化の体系から、すべての人間を解放することが、社会主義の基本内容である」という書き方になっているが、第一に、いままで述べてきたように搾取者(独占資本)はまず打倒し、「収奪」しなければならず、それも含めた「すべての人間」をいきなり「搾取と非人間化の体系から解放」することは不可能である。したがって学者報告全体を貫く階級闘争と革命の視点の完全な欠落が、この文章にもはつきりとあらわれている。

第二に、ではいったい、どのような方法で搾取の廃絶を達成しようとしているのかとい

うと、それらしい規定は「経済活動の制御をおこなうのに必要なかぎりでの社会化の実現」とあるだけである。理論センター報告は「社会化・計画化と市場のメカニズムの有効活用との結合をはかる」と少し書き加えている。

しかし、資本主義の発展は、同時に「社会化・計画化」の発展であり、その「社会化・計画化」と無政府的な「市場メカニズム」とのあいだの解決できない矛盾の発展である。だからマルクスは、さきに引用したように「生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは、調和しえなくなる一点に到達する」と述べたのである。

独占資本主義の成立は、その矛盾がいよいよ「調和しえなく」なり、ますます「社会化」されていく生産力を「資本主義的外被」のなかでは「制御」しえなくなつたことを示すが国家独占資本主義はさらにその矛盾を極限にまでおし進めていく。そのことは、さきに述べたようにますます頻繁な恐慌の集積、首切りによる失業の増大だけでなく職業病、労働災害の激増など生命と健康を大量に奪う体制的合理化の推進、独占価格のつりあげ、インフレーションの深刻化、大型増税などによる勤労国民全体にたいする二重、三重の搾取の強化など敵対矛盾の尖鋭化をみただけで明らかである。つまり、現実には「社会化・計画化」が、このような労働者階級をはじめ勤労国民全体にたいする激しい搾取と収奪の強化、犠牲の増大の上に進められているのである。

したがって、資本主義の私的取得形態を、生産の「社会化・計画化」に「調和」させるための社会主義革命が不可避的となる。社会主義革命による「資本主義的外被の爆破」と「収奪者の収奪」ぬきのたんなる「社会化・計画化」では、搾取の廃絶はおろか、資本主義の基本的矛盾を解決することはできない。そして「収奪者の収奪」、つまり独占資本の生産手段の全面的国有化を遂行するためには、搾取者の反抗を抑圧し、生産手段の共有を保護するとともに、労働に応じた分配の平等を保護するためのプロレタリア階級独裁の樹立が不可欠の前提となる。したがって、搾取からの解放をめざすプロレタリアートの階級闘争は、国有化の方法による独占資本の収奪に不可欠なプロレタリア階級独裁へと必然的に発展する。

資本主義下の参加・介入で搾取の廃絶は不可能

この「社会化」の内容を、報告全体からもう少し具体的に推測すると、どうやら「参加・介入」ということのようなものである。そして学者報告によるとわれわれはいまや社会主義への「過渡期」の時代に直面しており、しかも、この「過渡期」というのは、次にみるように「現状の自民党政権のもとでの改革運動」としてすでに「はじまっているのだから、いまだちに「搾取からの解放」をめざす「社会化」＝「参加・介入」を長い長い期間にわたって徐々にすすめるなければならないことになる。

「こうした意味での『過渡期』が今後どれほどの長さにわたって継続するかは、当然のことながら確定することはできない。しかし、現状の自民党政権のもとでの改革運動にはじまり、少くとも現在の自民党政権の座からひきおろして、多様な国民の意見の反映と関与がある程度実現しうる連合政権の段階をへて権力基盤が勤労階級に全面的におかれるような政権が成立するまでの段階（過渡期の前半）」と、その政権のもとで上記のような内容をもつ本格的な社会主義が表現されるまでのあいだ（過渡期の後半）の二つの時期にわたって、かなり長い『過渡期』を経過するものと想定される。このばあい、『過渡期』

が短期であればあるほどよい、というわけではないという点も重要である。」

ところで、この「過渡期」というのは、自民党政権のもとですでに「はじめ」ついているのだから、そもそもいつ「はじめ」ったかが不明である。しかも「今後どれほどの長さにわたって継続するかは、当然のことながら確定することはできない」というのだから、終わりの時点も「確定」できないことになる。誰が考えても、いつはじまり、いつ終わるのかもわからぬようなものを「過渡期」というわけにはいきまい。そこで理論センターではさすがに「過渡期」を「過程」に変えざるをえなかった。だが字句を「過程」に変えてもそれが階級闘争と革命ぬきの体制内「参加」の「過程」でしかないことに少しも変わりはない。

だが、どんなに長い「過渡期」(過程)を設定しても、社会主義革命以前に、ブルジョア独裁の権力のもとで、搾取の廃絶をめざす「参加と介入」など絶対におし進めることはできない。いったい、何のためにブルジョア独裁の権力機構が確立されているのか。さきに引用したように日経連の桜田前会長ですら、「警察、検察、官僚、裁判所など(この「な」のなかには当然自衛隊が含まれている——筆者)の組織が健全であれば、自由主義体制は守れる」と公然と述べている。「自由主義体制」、すなわち搾取の「自由」を守るためにこそ、警察、検察、軍隊などのブルジョア独裁の権力機構が「健全」に維持されているというのに、搾取の廃絶をめざす「過渡期」(過程)への突入など絶対に認められるはずがない。

といつても、日経連やブルジョアマスコミなどによつてもはやされ、期待されている学者報告のような「参加・介入」ならば、口先では「搾取からの解放」とか「社会主義への移行」とかといつても実際には階級闘争と革命を、体制内「参加」への長い長い「過渡期」(過程)のなかに解消させてしまうことにしかならないことがわかりきっているだけに体制側から積極的に認められ、利用されるであろうが、ブルジョア独裁の権力をにぎっている独占資本は、このような「参加」しか許すはずがないのだから、社会主義革命以前に資本主義のもとですすめられる「参加と介入」というのは、現に多くの民間企業で実施されている労資協定の経営参加のように、かならず経営や合理化の責任を負わされて体制内にとりこまれ、「社会主義への移行」を無限のあなたにおしやる必然性がある。だから学者報告が、「過渡期」が今後どれほどの長さにわたって継続するかは、当然のことながら確定することはできない」というのは、彼らの本心からいって、まさに「当然のこと」なのである。

このように、日経連の方がむしろ明確に国家権力を体制維持の権力機構と位置づけているのに、大内秀明教授らは、こと「参加」路線を正当化するために、現代国家はブルジョア独裁ではなく、「大衆民主主義」による「参加と介入」を「保障」しているかのようにいう。そこで、ひとまずその「学説」を尊重することにして、「参加と介入」がすすめられた結果、ある企業で労働者の「自主管理」が実現したと仮定しよう。そのばあい、権力の弾圧がないとしても、いつ終わるかもわからないような長い長い「過渡期」のなかで「搾取からの解放」が部分的に実現したわけだから、それをとりまく社会はまだ資本主義であることにまちがいはない。だからこの「解放」企業は、ただちに、どうやって原料や部品を入手し、信用取得と資金調達をおこなうかという難問に直面することになるはずだが、そういう問題もまた首尾よく解決されたとしても、社会全体の無政府的な「市場メカニズム」

のもとで商品生産をおこない、それを資本主義「市場」で実現しなければならぬ以上、激しい企業競争にまきこまれ、景気変動の波をかぶり、現に激増しつつある企業倒産と同じ運命にあわぬという保障はまったくない。したがって「自主管理」労働者は、自分で自分を「合理化」しなければ、資本主義的蓄積の法則によって遠慮なくおしつぶされるほかないわけだから「窮乏化法則」からまぬがれることはできず、結局「搾取からの解放」も不可能となる。

したがって、マルクスは「国際労働者協会創立宣言」のなかで、資本主義の枠内の協同組合労働についてつぎのように述べたのである。

「原理においてどんなに優れていても、実践において、どんなに有用であっても、協同組合的労働は、もしそれが個個バラバラの労働者の偶然的努力のせいまい範囲にとじこまれているとすれば、幾何級数的にすすむ独占の成長を阻止することも、大衆を解放することもできない。それどころか、大衆の窮乏の重荷を、ちよつと目につく程度にでも、軽くすることもできない」(『マルクス・エンゲルス選集』新潮版、第九卷一七七頁)。

マルクスは、権力獲得にさきだつ協同組合的労働Ⅱ「自主管理」では、「幾何級数的にすすむ独占の成長を阻止することも、大衆を解放することもできない。それどころか、大衆の窮乏の重荷を、ちよつと目につく程度にでも、軽くすることはできない」とはつきりと述べている。「搾取と非人間化の体系」から「大衆を解放する」ためには、ただ一つ協同組合的労働を「国家的規模」でおこない、「全社会的勘定で営まれる」社会主義的計画性を組織するがいがない。そして、そのためには、労働者階級による国家権力の掌握が不可欠の前提となる。

「労働者大衆を解放するためには、協同組合制度を国家的規模へ発展させ、これを国家の手で促進することが必要である。けれども、土地の主人と資本の主人とは、その政治的特権を、かれらの経済独占を擁護し、永続化するのに、たえず使うだろう。かれらは、労働の解放を促進するかわりに、ひきつづき、その途上にありとあらゆる障害物をおくだろう。……したがって政治権力の獲得が、いまや、労働者階級の偉大な責務である」(マルクス、前掲書)。

破綻した「自主管理社会主義」

したがって、「搾取と非人間化の体系からの解放」において、まず第一におこなわなければならないことは、国家権力の掌握であり、独占資本の生産手段の全面的国有化である。しかし、プロレタリアート独裁の樹立による独占資本の収奪は、社会主義的生産様式の創立にとって必要不可欠な前提条件ではあるが、まだ十分な条件ではない。社会主義的計画経済の組織化は、かならず「全人民的な計算と統制」にもとづく単一の計画的中心の創設から出発しなければならぬ。したがって、レーニンは次のように述べている。

「この節の終りの句、『全社会ならびにその個々の成員の必要をみたすために、社会的生産過程を計画的に組織すること』も、まずい。これではたりない。こんなふうの組織化なら、おそらくトラストでもあたえるであろう。『全社会的勘定で営まれる』(なぜなら、これは計画性をもふくんでいるし、また計画性に向性をあたえるものをも指示しているから)と言うほうが、また、成員の必要をみたすためのというだけでなく、社会の全成員の完全な福祉と自由な全面的発展とを保障するための、と言うほうがいっそう明確である

う」(『ブレハーフの第二次綱領草案にたいする意見』、レーニン全集第六巻、四〇―四一頁)。

このように、社会主義(共産主義)的生産様式の基本的法則は、「社会の全成員の完全な福祉と自由な全面的発展とを保障する」という単一の共産主義的目的にもとづく「社会の勘定で営まれる」単一の計画性であり、このことが社会主義経済のたえざる発展を条件づけるのである。

したがって、社会主義的計画性は、かならず単一の国家計画にもとづく民主集中的な経済運営となる。ところが、たとえばユーゴスラビアで実施されているような「自主管理社会主義」のばあいは、この中央集権的な計画化それ自体を否定することから出発する。すなわち、労働者階級による権力奪取と資本家の収奪のあと、その生産手段を各労働者集団の「分権的」な「自主管理」にまかせることからはじめるのである。だからそれは、革命と収奪をおこなったという点では、学者グループの主張するたんなる資本主義への体制内「参加」にすぎないような、エセ「自主管理」とは異なるが、やはり各「自主管理」企業は完全な商品生産の基盤の上におかれ、無政府的な「市場メカニズム」の支配下におかれざるをえない。「自主管理社会主義」が「市場社会主義」とよばれるゆえんである。ソ連などにも社会主義的「市場」が存在し、計画的な「市場メカニズム」は形成されているのに、わざわざ「市場メカニズム」の導入とか「活用」とかが強調されるゆえんもここにある。

しかし、「自主管理」企業が商業的な「市場メカニズム」の支配下におかれる以上、どんなに「社会主義」を名のつても、実際には「全人民の完全な福祉と自由な全面的発達」の保障という社会主義的な「目的」を設定することはできない。国家がどんなに社会主義的「目的」の見地から「投資コントロール」をしようとしても、各「自主管理」企業にとっては、生産物を「市場」で実現し、取得した金額で賃金等を支払い、生産手段を購入するなどして再生産過程をつづけなければならない以上、売れない製品の生産は縮小するか、やめるしかなく、「市場」条件からみて有利な製品の生産は拡大するほかないからである。こうして、基本投資の主要部分が国家の手にはなく、各個別企業の手ににぎられている以上、価値法則の盲目的支配が貫徹するのはさけられず、「自主管理」労働者にとっては最大限の交換価値の取得が自己「目的」とならざるをえない。

したがって、「市場メカニズム」に支配された「分権的」な「自主管理社会主義」のばあいは、ソ連などにおけるような真の社会主義と、計画のあり方においてだけでなく、生産の「目的」においても根本的に異なるのである。だから「自主管理」労働者もまた、自分で自分を「合理化」せざるをえないから、ユーゴでは二、一〇〇万の人口中外国への出稼ぎも含めて百数十万の失業者がおり、物価上昇率も三〇%をこえるなどきわめて深刻な危機に陥っている。このように現実には破綻を露呈しつつあるのは、けっして「ソ連型社会主義」ではなくむしろ「自主管理型社会主義」の方であるがゆえに、狂気じみた反ソデマ宣伝を展開し、それに「自主管理」を対置しようとしている学者グループといえども、現実のユーゴを「社会主義のモデル」にしたてることができないのは、まことにお気の毒というほかない。

過渡的政権下でも社会主義的計画化への漸次的接近は不可能

このように「全人民的な計算と統制」にもとづく単一の計画的中心の確立がなければ、

単一の社会主義的な目的」も現実には設定することはできない。もちろん、ソ連などにおける社会主義企業も独立採算的に経営されているから、売上げと原価との差額を利潤と呼び、それが企業の業績評価の中心指標にすえられている。しかし、いうまでもなく搾取は廃絶されているから資本主義における利潤とは根本的に異なり、搾取関係の表現ではなくなっている。しかも、真の社会主義企業のばあいは「自主管理」企業や資本主義企業のような完全な独立採算ではなく、あくまでも単一の国家計画に結びつけられ、その枠内で一定の自主性を与えられているにすぎない。だからそれは、正確には「経済計算制」と呼ばれ、収益性を確保しつつ、国家計画を効率的に遂行するための計算を統制の方法として、利潤および利潤率の指標が用いられているのである。

したがって各企業が一定の採算制の原則で営まれても、社会主義的生産は基本的には「全社会の勘定で営まれる」単一の計画によって規制され、事後調節的な「市場メカニズム」や価値法則によって規制されることは一定の範囲内ではありえない。だから「全人民的な計算と統制」にもとづく社会主義的計画性は、かならずプロレタリアート独裁のもとでの単一の計画的中心の確立からはじまり、資本主義の枠内でどんなに「社会化・計画化」をつみかさねても絶対に実現しうるものではない。くりかえし述べるように、資本主義下の「社会化・計画化」はあくまでも最大限の利潤追求を自己「目的」とした搾取強化のための計画性にほかならない。だからそれはかならず体制の合理化の強化となつてあらわれ、るばかりか、社会全体の無政府的な「市場メカニズム」といつそう鋭い矛盾に陥り、資本主義の基本的矛盾を激化させるほかない。

最近「社会主義への漸次的接近」という言葉がよく使われるが、利潤追求を自己「目的」とする個別資本の「勘定で営まれる」「無政府的な「市場メカニズム」のなかに、全人民的な単一の「目的」にもとづく「全社会の勘定で営まれる」単一の計画性を「漸次的」につくりだすことは絶対に不可能である。そのあいだには革命という質的飛躍が不可避であり、独占資本の生産手段の全面的国有化によってプロレタリアート独裁の国家の手に基本投資の決定的部分が集中されることが不可欠である。基本投資の決定的部分をその手にぎつた社会主義国家のみが、利潤や交換価値のためにではなく、「全人民の完全な福祉と自由な全面的発展の保障」という「目的」と単一の計画にしたがって主要投資の基本方向を決定することができる。そうではなく、投資の主要部分が個別企業の手になぎらわれているかぎり、「自主管理社会主義」のもとでも「市場メカニズム」の盲目的作用が支配的にならざるをえないことはさきにもたとおりである。

ましてや、基本投資の主要部分が独占資本ににぎられている資本主義のばあいは、いわゆる「過渡的政権」のもとでも「投資コントロール」などによって「全人民的な計算と統制」にもとづく単一の社会主義的計画経済を「漸次的」に作り出すことはできない。したがって統一戦線政府が社会主義革命以前であり、資本主義の枠内の政府である以上、そのもとでも「社会化・計画化」などによって社会主義への政策的・構造的接近を押し進めることはできず、その意味で「社会主義への漸次的接近」の「過渡期」(過程)を「路線」化するとはまちがいがいとなる。

◇山崎耕一郎氏に聞く◇

アフガニスタンの国内情勢は安定

社青同の山崎、細井両氏が二月一七日から二八日まで、アフガニスタンを訪問した。本誌読者のみなさんも、当地の状況については関心をお持ちと思うので、さっそくインタビューを行なった。

「どこでも案内します」

〈はじめに、日本のマスコミではカルマル政権への支持が弱い、ソ連の「占領軍」への反感が強い、と報道しているが、行ってみてどうだったのか〉

山崎 カブールに着いて、まず最初に感じたことは、街のなかがたいへん落ち着いているということ。反革命のテロを恐れるというふうなようすはまったくなかった。われわれを招待してくれたアフガニスタン民主青年同盟の幹部も、自信と余裕をもっているのがよく感じられました。着いてすぐにスケジュールの打ち合せをしたのですが、「カブールのほかにとの地方へ行きたいか」と聞かれた。日本ではパキスタンとの国境付近は、反革命側が優勢だといわれているので、それが事実かどうかたしかめたいと思ったので、「国境の近くへ行きたい」と言った。そうしたらさすがにその意味がわかったようで、「国境といえぱパキスタンとの国境のことですね」と笑いながら答えてくれた。「どこでも、好きなところに案内しますよ」という態度でした。

漸進的改革に国民は好感

バブラク・カルマル首相(革命評議会議長、人民民主党書記長も兼務)をはじめとする現在の政府は、いまが「四月革命(一九七八年四月のダウト政権打倒・権力奪取をさす)の第二段階」だと説いているが、たいへんゆっくり、諸階層、諸民族、宗教会などの調和をはかりながら改革をすすめています。そして国民もそれを支持しています。労働者、農民だけでなく、公務員やインテリのなかでも、支持は多いようでした。たとえば、農業協同組合の議長で土地改革省の副大臣という人に会ったのですが、彼はかつて政府派遣でドイツに留学していた、いわば「エリート」でした。話の内容もたいへん理路整然としていて、アミン時代の粗雑なおしつけの「改革」ではなく、灌漑工事をすすめて耕地を増やしながら、農民に土地を与えてゆく長期計画を、わかりやすく説明してくれました。

この土地改革のやり方に、典型的な民族民主革命の性格がよく示されると思います。けっして性急な土地の没収や協同化をやるうとしていません。宗教についても、教育に関しても、また商業への対策においても、みな同様です。ただし工鉱業は、有力な私企業はほとんどなく、もともとソ連などの援助でできた国営のものが主力ですから、これからも国が拡大します。

そして人々は、旧王制の時代やダウト政権当時のような封建制、後進性からの脱却はぜひひでも実現したいし、そうかといって、アミンのように、やたらに「改革」をおしつけ反抗する者をどんどん逮捕、虐殺するのはまっぴらだ、ということ、カルマル政権の漸

進的な改革は誰からも歓迎されていると思います。

身の危険は感ぜず

〈マスコミで伝えられる話とはだいぶ違いますが、本当に反革命側の動きはないのですか〉

山崎 青年同盟のブルハン・ギャシー第一書記は、「今では大規模な戦闘はほとんどなく、散発的な抵抗があるだけだ」と語っていました。春頃までは相当に激しいのもあったし、大きな街頭デモもあった(二月二八日)が、組織的な反抗はすべて粉碎した、とのことでした。われわれは、カブール、ジャララバード(パキスタンの国境まで、道路で七五キロ直線では四〇キロぐらい)、パグマン(カブール郊外の村で、アミンの出身地、この付近の山も反革命のゲリラが抑えているとマスコミの「情報」があった)に行つたが、どこもきわめて平穏で、身の危険は全く感じなかった。ジャララバードの郊外で、通りがかりの遊牧民に聞いてみたが、「この地方でも」反革命側が優勢だとは思わない、自分も、働きかけられたことも、脅されたこともない」と言っていました。

ひどいデマ宣伝

この点についての、帝国主義のデマ宣伝というのは全くひどいものです。その例を二つだけあげておきます。一つは、一月二六日のBBC放送(イギリス)です。「民主青年同盟の招待でジャララバードに来た二人の日本人が暴動にまきこまれ、うち一人が殺された」と放送したそうです。二人の日本人といえは、われわれしかいなかったのだが、二人とも元気です。その日は、カブールへ帰る飛行機の便を待つて、街や空港をブラブラしていたが、暴動の気配もなかったのです。

もう一つ、一月三二日に日本へ帰つてきたら、その日の新聞でいっせいに「カブールで反ソ暴動」の記事がのつていた。二九日にそれがあつたのですが、「ニューデリーの西側筋」の情報だというから、どうせデマでしょう。とくに「毎日」では、「ニューデリーのアフガニスタン筋によると」として「市内に潜伏する反政府勢力は、二週間ほど前から反ソ暴動をうながす『夜の文書』を市民に配布……二七日夜、この呼びかけにこたえて一部市民が反ソ活動に着手、外務省に隣接する市民図書館が放火され、焼失したともいわれる」と書いてあつた。これは絶対にデマであると断言できます。というのは、この図書館は、われわれが泊つていたホテルのすぐ近くで、二七日夕方にも二八日朝にも私はそのあたりを散歩したからです。焼失などはしていません。「〇〇筋の話」とか「旅行者談」などというのは、みんなこの調子です。

ソ連はひかえめに行動

〈全くひどいものです。しかし敵側は「ソ連の軍事力で沈黙させている」と宣伝していますね。日共でも「カルマル政権はソ連のカイライ」と非難していますが〉

山崎 組織的な反革命は国内にはなくなつても、国境外では今でも軍事訓練がおこなわれているし、時々、侵入してきます。また山の中の掃討戦は続いています。街中でも、警戒は解いていません。重要な建物には、夜は装甲車つきの兵士が守っているし、青年同盟の事務所も、夜はカービン銃をもつた少年が警備しています。ただし、空港以外では、

ソ連兵はまったく見かけません。官庁や軍の施設は兵士が、それ以外は民兵か青年同盟員が守っていました。

ホテルにも若い民兵がずっと任務についていました。彼はハザール族という少数民族（蒙古系）で、「以前は小さな商売をしていたが、二月二八日の大きな暴動があったから、これはたいへんだと思い、この任務についた。四月革命以前とは、ずいぶん物の見方が違った、とくに第二段階になってから（つまり一昨年二月二十七日以後）は、アミンの時代のようにやたらに刊務所にぶちこむこともないし、少数民族の権利も認められ、自分の希望、能力を生かせるようになった」と語っています。こういう青年がたくさん育って、反革命とたたかっているのです。

この話にもでてくるように、アミンの弾圧は全くひどいもので、誰もが、家族、親類、友人に逮捕、虐殺されたものがある、と言っています。政治に関係ない者でも、妻が識字運動にいくのに反対した、などの理由でつかまったといわれます。例えばたまたま入った喫茶店の主人も、アミンの名前をだすと、いやな顔をしていました。日共がこのアミンが倒される理由がないなど書いているのは、全くピントはずれです。

私の見たかぎりでは、ソ連は膨大な援助をしているにもかかわらず、非常に控え目に行動しているようでした。軍隊だけでなく、顧問として来ている民間の人達もそうです。好きなウォッカも遠慮しながら飲んでいました。

援助は、道路、工場、農場、灌漑工事、石炭、ガス採掘、医療、教育、等々、実に広範囲になされています。軍隊も、水と空気以外は全部ソ連から持ってきたものを使っているそうです。反感を買うどころでなく、非常に感謝され、しかも「われわれは要請にはすべて応える、だが決定するのはアフガニスタンの国民だ」との態度を堅持しています。「占領」だとか「カライ」など、どうでもない中傷です。日本共産党が、記者を派遣しているながら、あんなデタラメを言うのは、どうにも理解できません。

宗教界とは共産、少数民族の意向も尊重

（民族問題がうまくいってないとか、イスラム教の勢力が、反革命の強大な基盤になっている、といわれていますが、実際はどうなのでしょう）

山崎 たしかに、アミンの時代は、強引に弾圧して失敗したようです。しかし現政府は各民族の意向を尊重し、宗教界と共存するという姿勢です。二月二十七日に、「四月革命の第二段階」を進める統一戦線組織として、「大民族祖国戦線」という組織の第一回準備会がもたれた（三千人が参加）。この中には党、労組、青年、婦人の代表のほかに、各民族（細かい部族までいれると約五十種も異なる人種がいる）の代表とならんで、宗教界からはイスラム教スンニ派、同シーア派、そこにヒンドゥー教（地方によってはインド人も多いので）の代表が入っています。この会議の準備の過程でカルマル首相は宗教界、各民族の代表と次々と会って話し合い、その成果のうえに第一回準備会がもたれたのです。だから、すでに大勢は現政府支持で固まった、とみてよいと思います。

民族や宗教の問題がたいへん慎重さを要するものであることは、青年同盟の活動家のみを認めていました。私たちにも、イスラム教への批判はいっさいしませんでした。しかしもちろん、彼らはすでに宗教を信じてはいません。都会にいる多くの若い人々も、あまり宗教の束縛をうけなくなっています。たとえば、カブール市ではチャードリーで顔をかく

した女性はたいへん少なくなっています。

解決には長い時間

どの国の、どんな宗教でもそうですが、時代がかわり、社会のしくみと人間の生活が変化するとともに、教義の解釈も違ってきます。そうでなければ宗教自身が生き残れないからです。そして、政治権力が禁止することによってではなく、人々が宗教にすがりつく必要がなくなるにしたがって、影響力が弱まってゆきます。いま社会の改革がすすみ、多くの働く人々が社会の主人公としての自覚をもちはじめたアフガニスタンで、宗教のあり方も変ってゆくでしょう。

民族問題も、ずいぶん苦勞しているようです。というのは、これもたんなる決意や、平等の宣言では問題が解決しないからです。たとえば言語と教育について、具体的な措置がとられないと、少数民族はどうしようもないのです。自民族の言葉での教育、出版は、資本主義国でよくやるように「法的に平等な人だから、あとは勝手にやれ」では、すこしも前進しません。小さな民族にも、教育、出版がゆきとどくようにならなければ、就職、あるいは失業の問題は解決しません。そうでないと、いくら「差別の根絶」を宣言しても、何も前進しません。

識字運動で熱心に学習

〈その教育については、どうなっていますか〉

山崎 文盲が九割といわれる国ですから、政府も人民民主党もたいへん力を入れていますが、まだまだ課題はたくさんあるようです。学校教育については、小・中学校も教師の数も大幅に不足していたうえに、反革命側が何百という学校を夜襲して焼いてしまいました。それでも、それ以上に学校を建て、教師を育て、教育を無料にしました。しかし、まだ学校に行かない子供もたくさんいます。解決には時間がかかるでしょう。

もう一つの重要な活動が、大人の識字（文盲一掃）運動です。工場でも農場でも、小学校でも、どこでも教室をひらいて、熱心に学習しています。その教室をみせてもらったのですが、中年、老年の人達が、若い先生にいわれて、一所懸命黒板に字を書いていました。「校長先生にすすめられたから」とか「息子や娘がせひ行けというので」といっていました。が、みな、勉強してよかったという気持のようです。この教室に来た人達は、きつと現政府の熱心な指導者になっていると思います。識字運動が国のすみずみにゆきわたれば、反革命の策動の余地はなくなるでしょう。

人民民主党はマルクス・レーニン主義の路線をもつ

〈最後になりましたが、人民民主党と青年同盟について〉

山崎 人民民主党は、マルクス・レーニン主義の路線をもつ党で、ダウド政権時代に二派に分れていたのが統一（七七年）し、四月革命を指導しました。軍隊を握ったアミンが権力をひとり占めにし、カルマル氏をはじめとする反対派（「パルチャム派」といわれる）を弾圧したので、組織はずいぶん崩されたが、今は統一しているとのこと。私が説明を聞いたかぎりでは、アミン時代に弾圧され、投獄されたり、殺された党員が、非常な忍耐をしながら統一に努力をしていると思います。アミンの手先きに使われた党員もかかえて、団結を守ろうとしているそうですから。

急速に拡大中の青年同盟

青年同盟は正式には「アフガニスタン民主青年組織」という名前で、活動はずっと以前からあったのですが、昨年の九月末に第一回大会をおこないました。組織は現在急速に拡大中とのことです。この国では労働者が少ないので、同盟員も少数で、七〇％は大学生、高校生だということでした。また、軍隊には、たくさんのお同盟員が志願して入ったが、組織の系統は別になるそうです。

私たちが会った青年同盟員は、みなたいへん落着いた、やさしい気持で仲間と接する好青年ばかりでした。だが同時に、反革命とはいってもたたかう決意を持っています。中央委員は全員、軍隊に入って訓練をうけたし、今でも武器を常時携帯しています。

青年同盟は基本組織での活動のほかに、「ブリガード」という組織をつくっています。これはレーニンの『青年同盟の任務』にでてくる「突撃隊」のようなもので、当面はテロ防止、社会秩序維持と生産（石炭掘り、建設、オレンジとり入れ、等）の任務をにない、これからは徐々に後者に重点をおいてゆくということでした。たくさんのお若い仲間が、この任務について、張り切って活動しています。

アフガニスタン民族民主革命は、こうした若者たちが増えてゆくかぎり、ますます力強く発展するといえます。労働者、農民、商人、あるいは読み書きをできるようになった老人、社会に眼をひらいた婦人、差別から解放された少数民族など、国民のあらゆる階層、地域で立ち上りはじめた人々と共に、青年が学び、たたかい、団結しています。「ソ連のカイライ政権」などと言っている人は、そのうち大恥をかくことになるでしょう。

(三頁からつづく)

全雇用の達成」というのは、政府統計をすらねじまげている。

また『国民統一綱領』の一六二〇頁には、この高度成長が労働者階級や勤労国民にたいする激しい搾取と収奪のうえにすすめられ、労働者にたいする徹底的な「合理化」と農民や中小零細企業にたいする犠牲転嫁がおこなわれたことを事実をふまえて正しく分析されているのに、なぜこれを実証的な分析もぬきに、いきなり一八〇度転回したのかということも徹底的に問題にしつつ、職場の実態を徹底的につき出すことが重要である。

第三は、われわれがいま直面している最大の問題、政治反動の問題がまったくふれられていないことである。これほど改憲の動きが露骨になり、ファシショ化・軍国主義化の危険性が迫り、それに対する危機感が右派も含めて全党的にみなぎりつつあるというのに、これらの動きをほとんど問題にしていけないということは、この報告には運動の視点がないうということの何よりの証明である。したがって、これではたまたかの指針にはならないということは右派も認めざるをえないほど、この報告はあまりにも現実からかけはなれている。

この他、中間報告には教え上げれば切りがないほどの問題点が存在しており、それらは以上の指摘にも明らかのように、たんなる字句の修正、挿入ではかえって矛盾を大きくするだけのことである。したがって、われわれは社会主義運動、労働運動の正しい発展を期する上からも全面的な批判とわれわれの要解をこれから二号にわたっておこないたいと思う。中間報告の章立てとは反対になるが、われわれはまず第三章の社会主義への移行と連合政権からはじめたい。それは、学者グループ報告を貫く社会主義への考え方をまず指摘することによって、国内、国際情勢の誤りがよりいっそう明らかになると思うからである。